

## 2019年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2019年度の埼玉県内及び国内経済の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

### 1. 国内経済見通し

2018年度前半の国内経済は、7～9月期に地震や台風・豪雨という自然災害が相次いだことから、個人消費や輸出が一時的に押し下げられた。年度後半は、自然災害の押し下げ要因が薄れ、挽回生産、自然災害からの復旧・復興需要が見込まれ、個人消費や民間設備投資など内需中心の緩やかな回復を予想する。

2019年度の国内経済は、内需に支えられ、緩やかな回復が続く見通しである。海外経済の減速が見込まれるものの、民間設備投資が堅調な企業業績から緩やかに増加し、個人消費は、雇用人所得の増加から、緩やかに回復すると予測する。10月に予定されている消費税率引き上げの影響については、消費税率引き上げ幅が2%と小幅なこと、軽減税率、幼児教育・保育の無償化など各種負担軽減措置が実施されることから、前回の2014年に比べ小規模に止まると予想される。また、引き上げが年度途中となるため、駆け込み需要と反動減は2019年度内で均されると想定する。

なお、景気の下振れリスクとしては、米中貿易摩擦の激化、米国の金融政策が国際金融市場などに及ぼす影響、英国のEU離脱問題など欧州情勢の不安定化が考えられる。国内では、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷などに留意する必要がある。一方、日本・EU経済連携協定の発効により輸出環境が改善し、景気回復に寄与するとの予測もある。

### 2. 埼玉県内経済見通し

2018年度前半の県内経済は、緩やかに回復した。住宅投資は弱含んだものの、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中で持ち直しが持続し、設備投資は増加基調で推移した。

年度後半は、緩やかな回復が続く。米中貿易摩擦の影響から輸出の増勢がやや鈍化するが、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中で持ち直しが持続し、設備投資は緩やかに増加する見通しである。

2019年度は、緩やかな回復が続くものの、米中貿易摩擦による外需の影響を受けて減速する見通しである。個人消費は、雇用・所得環境の改善から、基調としては緩やかに回復する。消費税率引き上げ幅が2014年に比べ小幅なこと、幼児教育・保育の無償化など各種負担軽減措置が見込まれる。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要、反動減ともに小幅なものに止まると想定する。設備投資は、生産設備の維持・更新投資、人手不足を補うための省力化や情報化投資が見込まれ、緩やかに増加する見通しである。一方、米中貿易摩擦の影響を受けて輸出が鈍化すると想定する。これに伴い生産活動は加工組立型業種を中心に一進一退の動きが続く見通しである。

### 3. 埼玉県内経済

#### ○2019年度の県内経済見通し

2019年度実質県内総生産の成長率は、0.6%と予測する。

#### ◇個人消費

緩やかに回復する。消費税率引き上げ幅が2014年に比べ小幅なこと、幼児教育・保育の無償化など各種負担軽減措置が見込まれる。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要、反動減ともに小幅なものに止まると想定する。雇用・所得環境の改善から、基調としては緩やかに回復する。

#### ◇住宅投資

やや増加する。貸家着工は、相続税対策等による押し上げ効果が一巡し、減少する。一方、持家と分譲戸建は、消費税率引き上げ前の駆け込み着工から押し上げられる。

#### ◇民間設備投資

緩やかに増加する。設備不足感が拡がり、企業収益が改善するなかで、生産設備の維持・更新投資、人手不足を補うための省力化や情報化投資が活発化すると予測する。

#### ◇公共投資

前年度を上回る。県による中期財政収支試算によれば、2019年度の投資的経費予算は1,700億円と前年度当初予算比7.8%増を想定している。

なお、主な公共事業としては、大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発、蓮田駅西口再開発などが予定されている。

図表1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率(%)

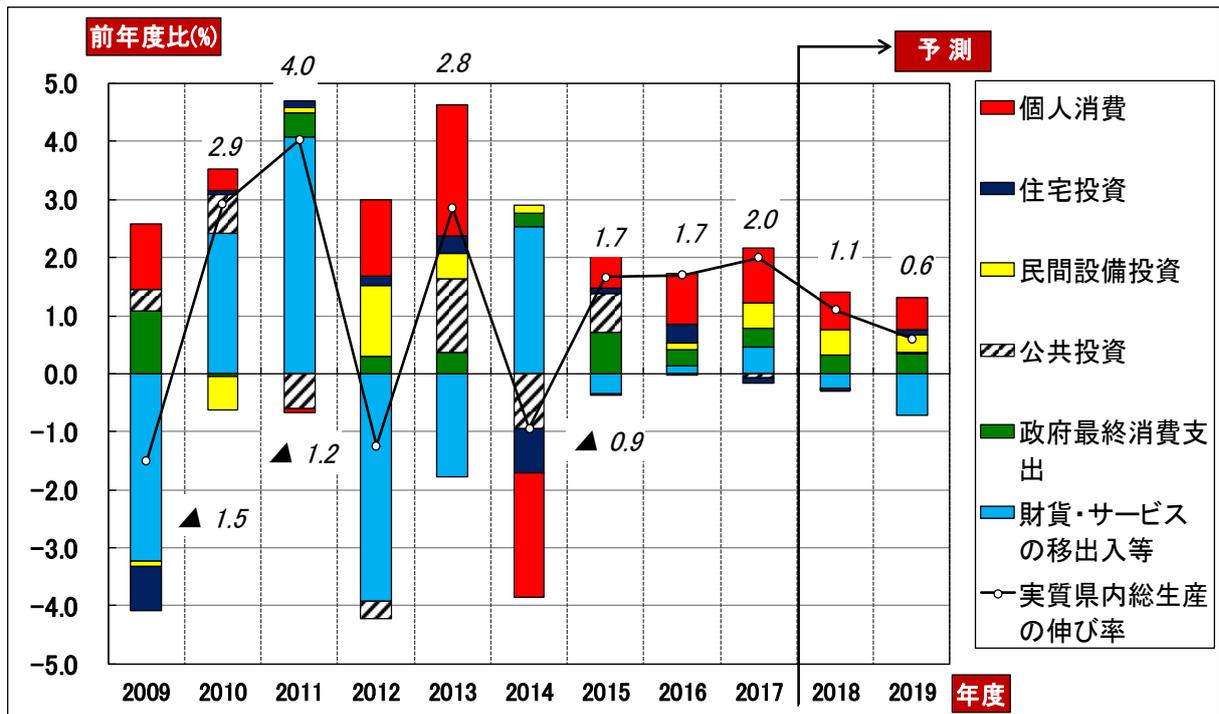
年 度	2012	2013	2014	2015	2016 実績推計	2017 実績推計	※2018 (予測)	2019 (予測)
<b>実質県内総生産</b>	▲1.2	2.8	▲0.9	1.7	1.7	2.0	1.1	<b>0.6</b>
個人消費	1.6	2.7	▲2.6	0.7	1.1	1.2	0.8	<b>0.7</b>
住宅投資	3.7	6.8	▲17.0	2.0	8.0	▲2.5	▲1.0	<b>2.3</b>
設備投資	12.4	3.9	1.3	▲0.3	1.0	4.0	3.9	<b>2.5</b>
政府最終消費支出	1.4	1.8	1.0	3.3	1.3	1.5	1.5	<b>1.6</b>
公共投資	▲10.2	44.8	▲23.7	22.5	▲0.5	▲2.0	▲0.3	<b>1.0</b>
名目県内総生産	▲1.6	2.8	0.9	2.9	1.7	2.1	0.9	<b>1.0</b>

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

※2018年度実質県内総生産の成長率は、1.1%(前回予測：1.6%)へ下方修正する。

住宅投資が、貸家の着工が減少していることから、また、輸出が、米中貿易摩擦の影響を受けると想定し、下方修正する。

図表 2. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



#### 4. 国内経済

##### ○ 2019年度の国内経済見通し

2019年度実質国内総生産の成長率は、0.7%と予測する。

##### ◇ 個人消費

緩やかに回復する。堅調な企業業績を背景に雇用者所得の増加が見込まれる。消費税率引き上げ実施が年度途中の10月からとなるため、駆け込み需要と反動減は2019年度内で均される見通しである。

##### ◇ 住宅投資

やや増加する。貸家着工は、相続税対策等による押し上げ効果が一巡するものの、2018年度から2019年度初めにかけて、消費税率引き上げ前の駆け込み契約から押し上げられると予測する。

## ◇民間設備投資

緩やかに増加する。堅調な企業収益から緩やかに増加する見通しである。設備老朽化に対応した維持更新投資、人手不足に対応した合理化・省力化投資、都心部での再開発が見込まれる。

## ◇公共投資

前年度を上回る。東京五輪開催に向けたスタジアム建設や道路網整備などのインフラ関連投資が進捗する。災害復旧を目的とした2018年度第1次補正予算(9,356億円)が執行され、防災・減災対策としてのインフラ整備2018年度第2次補正予算が編成される見通しである。

## ◇海外経済及び輸出

緩やかな回復基調を維持する。

米国経済は、税制改革の減税効果の一巡、米中貿易摩擦の影響の顕在化から、減速する。ユーロ圏経済は、消費は堅調ながら、海外需要の減速を背景に輸出が鈍化し、緩やかに成長が減速する。中国経済は、米中貿易摩擦の影響から輸出や輸出関連投資が下振れるものの、政府によるインフラ投資や減税が景気を下支えする見通しである。新興国経済は、輸出の鈍化や通貨安を背景に、成長が減速すると予測する。

以上から、米国経済をはじめに世界経済は、減速するものの回復基調が続くことを背景に、輸出は緩やかな回復基調を維持する見通しである。

図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	※2018 (予測)	2019 (予測)
<b>実質国内総生産</b>	0.8	2.6	▲ 0.4	1.3	0.9	1.9	1.0	<b>0.7</b>
個人消費	1.6	2.8	▲ 2.6	0.7	0.0	1.0	0.8	<b>0.7</b>
住宅投資	5.1	8.3	▲ 9.9	3.7	6.3	▲ 0.7	▲ 4.7	<b>1.8</b>
設備投資	2.4	7.0	3.4	1.6	▲ 0.5	4.6	3.8	<b>2.0</b>
政府最終消費支出	1.3	1.7	0.4	1.9	0.7	0.4	0.7	<b>0.9</b>
公共投資	1.3	8.6	▲ 2.0	▲ 1.6	0.6	0.5	▲ 1.4	<b>0.1</b>
財貨・サービスの輸出	▲ 1.6	4.4	8.7	0.8	3.6	6.4	2.5	<b>2.4</b>
財貨・サービスの輸入	3.8	7.1	4.2	0.4	▲ 0.9	4.1	2.7	<b>2.4</b>
<b>名目国内総生産</b>	0.1	2.6	2.2	2.8	0.7	2.0	0.8	<b>1.2</b>

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

※2018年度実質国内総生産の成長率は、1.0%(前回予測：1.3%)へ下方修正する。

GDP統計の改定を反映し、住宅投資や輸出を下方修正したことなどによる。

図表 4. 実質国内総生産の需要項目別寄与度

